

## タイ東北部における農民のリスク分散行動

### —コンケン市近郊2農村の事例—

#### 1. はじめに～輸出産業として成長してきたタイ農業

タイはアジアを代表する農産物輸出国であり、WTOなど国際貿易交渉の場でいわゆるケアンズグループの一員として各国に農産物市場の開放を積極的にはたらきかけている。現在交渉中の日・タイ自由貿易協定（FTA）においても、タイは日本への農産物市場のさらなる開放に強い関心を寄せている。

このようなタイの輸出農業の強さは、海外需要に柔軟に呼応しながら新作物が連続的に育つ形で発展してきた。戦前からのコメ、天然ゴムに加え、戦後は東北タイを中心にケナフ、トウモロコシ、タピオカ、砂糖など畑作物の商業化が進んだ。70年代後半以降は冷凍鶏肉、養殖エビ、様々な加工・冷凍食品、ペットフードなど、いわゆるアグロインダストリー製品が成長した。またアグロインダストリー製品においては、日本の市場、資本、技術が深く関わってきた（注1）。

タイの輸出農産物のダイナミックな変化を担い手のレベルで見ると、農産物輸出商やミドルマンと呼ばれる仲買人、精米業者が買付けを通じて需要変化を農民に伝達し、一方農民は作物間の相対価格と相対コストとに敏感に反応することで柔軟な作物転換を行ってきたとされる。タイの場合、東北タイを中心に70年代末位までは森林を伐採することで耕地の拡大が可能であったこと、また道路網の整備等が新農産物の市場化を可能したことも重要な点である。

タイの農民・農業はいわば商人が担うグロ

（注1）拙稿「タイの食料輸出の担い手構造—アグリビジネスの行動と日本の役割を中心に—」（『農林金融』1996年9月号）を参照。

ーバル市場に通じるネットワークの中で生きてきたといってもよい。このように基本的に輸出産業として発展してきたタイ農業は、いま新たなグローバル化の波に覆われつつある。

タイはタクシン政権の下で数多くのFTA交渉を行っており、そのうち中国との間ではFTAを一部先取りし（アーリーハーベスト）、昨年10月から野菜・果実の関税撤廃を実施した。その結果、中国からの安価なタマネギ、ニンニクが大量にタイに流入し大幅な値崩れが起き、タイの農民は転作を余儀なくされている。また、来年発効するオーストラリアとのFTAでは、もともと競争力の弱いタイの牛肉、乳製品は長期的に存続できるのかという懸念もあり、酪農家の反発も強まっている。

もちろんFTAはタイ農業にとって輸出拡大の好機にもなりうるのだが、タイの農業・農民にとって海外からの輸入農産物との競合という、これまでほとんど無かった状況も生まれていることは看過できない。今後タイが日・米・中をはじめ多くのFTAを指向する中で、タイの農業・農村がこれから大きな転機を迎える可能性も考えられよう。それはまた日本とタイの農産物貿易にも大きな影響を与えずにはおかないだろう。

こうした中、筆者は今年8月に東北タイのコンケン市近郊の2農村を訪問する機会を得た。いずれも半日程度のごく短時間の訪問だったが、タイの農村・農民の現状について垣間見ることができた。特に、タイの農民が主体的にリスクを分散する仕方は筆者の予想を超えたものであり、大変興味深いものだった。

これからのタイの農業・農村の変化を考えるひとつの材料として、以下で報告してみたい。

## 2. 東北タイの農業の概要

東北タイ（通称イサーン）はタイの中心的な農業地帯であり（右地図）、農業総人口のおよそ半分を占めている。しかし、土壌条件が悪く灌漑も発達していないため生産性が低く、加えて毎年の収量変動が激しいこと等から、タイの中で最も所得水準の低い地域である。

東北タイはタイの総人口約6,300万人の中で2,170万人と最大の人口を抱えており、地域として東北タイをどのように開発していくかは、戦後タイの地域政策の焦点となっている。

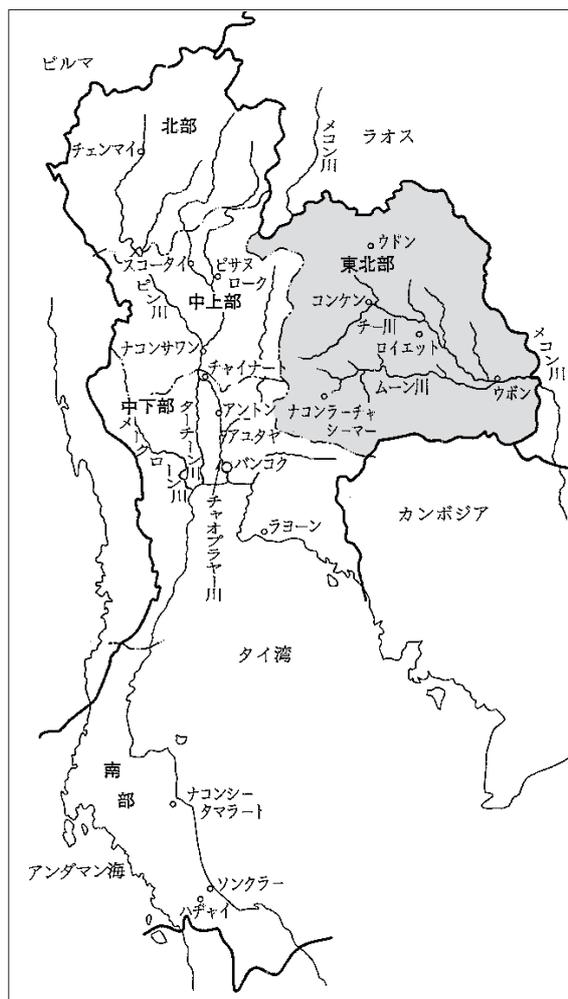
第1表は、東北タイ、中央部タイ、全国平均でみた農業・農家経済の簡単な比較である。中央部タイはバンコクの後背に広がる平野部で、灌漑が普及し一部ではコメの3期作も可能であり、最も所得の高い農業地帯である。

これに対して東北タイは、1戸当たりの農地面積は全国平均より若干小さいだけだが、灌漑が進んでおらず天水依存のため2期作が困難で単収も低い。主力農産物はコメで全農地面積の65%を占めるが（もち米の生産割合が高い）、その他にサトウキビ、キャッサバ、トウモロコシなどの畑作の導入も盛んである。

農家の年間純農業収入で見ると、東北タイは中央部タイの約1/5、年間で37,000円程度（1ドル=110円）に過ぎない。出稼ぎなどの農外収入への依存が圧倒的に大きく、しかも地域内での雇用機会が限られていることもあり、

バンコクなどへ大量の出稼ぎ労働者を送り出している。一方で、大都市部での就業機会のほとんどは低賃金で不安定なため、農業・農村の生活基盤を容易に放棄できない状況にあるといわれる。

地図 タイの地区区分と主要都市、河川



資料 重富真一『タイ農村の開発と住民組織』31頁

第1表 東北タイの農家・農家経済概要（2001/2002年）

	農家世帯数(万戸)	農業人口(万人)	農地面積(ha/戸)	灌漑比率(%)
東北タイ	273	1,246	3.5	9.3
中央部タイ	81	370	4.7	55.3
全国	566	2,504	3.7	23.5
農家年間経済	純農業収入(ドル)	農外収入(ドル)	純農家所得(ドル)	債務残高(ドル)
東北タイ	334	1,263	1,597	484
中央部タイ	1,655	1,653	3,308	715
全国	722	1,322	2,054	498

資料 農業経済局

(注) 年度は4～3月。農地面積、灌漑比率は99年。1ドル=44.477バーツ

### 3. パークプワイ村～野菜栽培により洪水被害のリスクをヘッジ

コンケン市は東北タイの中核都市のひとつで人口は20万人強、コンケン県全体では177万人である（前ページ地図）。コンケン市は戦後東北タイ開発の拠点として計画的に都市整備が進められてきたこともあり、街並み、道路等は整然とした感じをうける。またコンケン市はコンケン大学をはじめとする教育機関が集まる文教都市でもある。

筆者が訪問したパークプワイ村はコンケン市の南東約20キロに位置し、村までは整備された道路を利用して30分程度で移動できる（注2）。東北タイは灌漑が未発達な地域であるが、パークプワイ村は灌漑化されている点で稀な村で、灌漑水・河川水、また溜池を利用した野菜栽培が盛んである。一方、灌漑によってコメの2期作が可能となったが、同村は灌漑水路の末端に位置するという地理的条件により、雨期作初めの水不足や雨期作終わり頃の洪水に見舞われる問題を抱えている。

パークプワイ村ではティラーンさん（36歳、右写真）にお話をうかがった。彼女の家族は40歳のご主人と9歳の娘さんの3人である。村の多くの人には小学校（6年）卒業程度の教育だが、ティラーンさん夫婦は共に高校を卒業している。彼女は卒業後、直ぐに結婚し、以来夫婦でずっとこの村で農業に従事している。

ティラーンさんの家の農地は全部で20ライ（3.2ha、1ライ=0.16ha）で、17ライはコメ、3ライは野菜を作っている。農業収入ではコメと野菜で大体7対3の割合だという。

コメの価格は政府の価格支持があるため安



ティラーンさん（背後は栽培中のナス）

定しており、農家所得のリスクヘッジになっている。タイは経済上重要な作物（コメ、サトウキビ、キャッサバ、天然ゴム）については、政府による価格安定化措置をとっている。例えば、コメは政府系の農業・協同組合銀行（BAAC）が、農家に対して米を担保に融資する制度がある。融資という形を取るが、担保に提供した米の買戻しが義務付けられていないため、実質的には政府によるコメの買上制度になっている。

ティラーンさんの家では、コメは仲買人に出しているが、政府価格や市場価格を絶えずチェックしているので、一方的に買い叩かれるようなことはないという。コメの場合、仲買人のマージンは20%程度で、この中には輸送料、包装代金も含まれている。仲買人は在村で評判のいい業者と取引するようにしているという。

コメは価格的には安定しているものの、前述したようにパークプワイ村では洪水のリスクを絶えず抱えている。ティラーンさんの家でも4年続けて雨期作が洪水の被害を受けたという。こうした洪水等のリスクに対し、約45日サイクルで年に数回栽培できる野菜の収

（注2）タイ語には村に相当する言葉が2種類あり、1つは村落に相当するムーバーン、もうひとつはタンボンと呼ばれる行政村である。パークプワイ村やワントー村はムーバーンにあたる。ムーバーンには通常ワット（寺）と小学校があるが、小規模な村の場合、小学校は隣村と合同で設置されている。

入はリスクヘッジとして機能している。

パークプワイ村で野菜栽培が普及するのは、90年代半ばのことだった。村のある篤農家が南タイへ視察に行き、そこで複合農業（integrated farming）に興味を持ち自分で実践し始めたのが契機だという。野菜の切り株などを溜池の魚、家畜の飼料として利用し、また溜池の沈殿物、家畜の糞を野菜の肥料とするなど、複合農業の導入とともに野菜栽培がこの村に浸透した。

90年代半ばは、経済ブームを背景に個人所得上昇やスーパー等の増加する時期とも一致しており、マクロの経済環境がパークプワイ村での野菜生産を軌道に乗せる重要な要因となったとみられる。また、同村はコンケン市の近郊に位置し、道路も整備されている点で、野菜供給地として恵まれた条件を享受している。近年パークプワイ村では、低農薬野菜をスーパーに直販し利益をあげている農家もある。また、人手不足の農家ではコメを止め、野菜栽培に特化するところもある。

ティラーンさんのところでは、カナー（菜）、タマネギ、トウガラシ、ナスの4種類の野菜をローテーションで栽培している。技術指導は、農業普及局や村長から受けている。この4種類の組合せは土壌保全のために選んだもので、値動きをみて栽培品目を年々変えるようなことはしていないという。

野菜は価格変動が激しいので、もし価格が良かったら幸運だったと思う程度で、あくまで土壌保全を第一にしている。ちなみに今年の野菜価格は全般に良くない、やはりタマネギ、ニンニクの価格は下落しているとのことだ。

野菜はすべて仲買人に販売しているが、先に少量を仲買人に売り、その売れ行きを反映した価格が農家に伝えられ、次の取引を決める仕組みである。野菜の販売マージンは在庫リスク等の高さを反映して高く、例えばナス

の場合で4割程度である。

最後に、借入について質問してみたが、制度金融であるBAACは手間がかかるため利用していないということだった。借入が必要な際は、便利で返済方法も柔軟性があるとの理由で在村の仲買人を利用する。肥料、農薬等も仲買人から購入しており、普段から仲買人と付き合うことは、相互にメリットがあると彼女は考えている。

また、ティラーンさんの家では2年前洪水の被害を受けた時、タクシン政権が始めた「村落基金」から2万バーツ（1バーツ＝約2.8円）借り入れた。今年の利子率は5%で返済は問題ないという。さらに洪水の被害時には、政府が苗を無料で提供してくれるなど、政府が農民の基礎的生活を下支えする機能を果たしている。

当然のごとく、ティラーンさんはタクシンの政策を支持している。最近の暮らし振りについては、村の生活は快適で生活水準は向上しているという。

#### 4. ワントー村～所得源の多様化によるリスクヘッジ

ワントー村はコンケン市の北西約20キロのところに位置するが、幹線からやや外れるため市内から車で約45分程度かかる。同村は天水依存であること、また緩やかな起伏という地理的条件の点でも、東北タイの典型的な村である。

ワントー村では、比較的高い土地における土壌浸食および慢性的水不足、低地では豪雨直後の洪水などの問題を抱えている。こうした条件下で、旱魃に比較的強いサトウキビを植える、溜池を掘り雨不足に備えるとともに魚を養殖する、家畜を飼育するなど、所得源の多様化を図りながら旱魃等のリスクに対応する方法を進化させている。

ワントー村ではカンパイさん（69歳）と長男のチャットチャイさん（32歳）にお話をうかがった。（下写真参照）カンパイさんの家族は奥さんの外、息子、娘がそれぞれ2人ずついる。村で同居し農業を継いでいるのは長男と次男であり、娘2人はバンコクとコンケン市で働いている。

カンパイさんの農地面積は72ライ(11.5ha)と相当大規模である。農地利用の内訳は、コメ25ライ、サトウキビ13ライで、その他は溜池、放牧地、森林である。放牧地では販売用に水牛5頭を飼育している。また、野菜、魚、家禽は自家消費用に複合農業で生産しており、余剰があれば村内で販売している。

コメは雨期作だけで、通常7月前後に田植えをし、11月辺りに刈入れをする。天水に依存するために低地でコメを生産しており、また渇水時には溜池の水を利用する。コメ生産は機械化されておらず（二輪トラクターと揚水ポンプのみ所有）、手作業が中心である。

コメの作付け割合は、価格動向をみて年によりモチ米とうるち米の比率を変えているとのことだ。昨年は2対8で生産したが、モチ米の価格が良かったので、今年は半々の割合で生産するつもりである。コメの場合、政府



カンパイさんと長男のチャットチャイさん

買上価格があり、野菜のような大幅な価格変動がないことが、農家のリスクテイク能力を高めているとみられる。

今年はコメの輸出価格が良かったため、コメの販売価格も高めだという。こうした市況情報や農業技術等は、カンパイさんが主にテレビで得て勉強している。

コメの出荷先は政府価格と仲買人の価格を比較して決めているが、通常は仲買人を利用している。BAACを利用する場合、書類手続きが煩雑なうえサービスが悪く、資金がすぐに入金されないこともある。仲買人は秤のごまかしや品質を過小評価するなどの問題があるが、便利でサービスが良く、なにより庭先で現金がもらえる点がいいという。

灌漑のないワントー村では、旱魃に対するリスクヘッジとしてサトウキビを主に生産している。サトウキビの代わりにキャッサバを作る年もあるが、キャッサバは価格下落が4年位前から激しいため、最近ではサトウキビにシフトしている。

カンパイさんの家ではコメの収穫を終える10、11月辺りからサトウキビの栽培を始める。雑草取り、刈取りなど、サトウキビ生産は重労働であるという。彼のところでは、溜池の汚染を避けるため、除草剤、殺虫剤は使用していない。

サトウキビは近隣に2つある製糖工場の稼働期間内（10月～翌4月）にあわせて仲買人が農家に集めにくる。工場が閉鎖する直前の3月頃、仲買人がその年の割当を守る必要があるためサトウキビ価格はピークを付けるという。そのタイミングを捉えて、3月までは売り急がないようにしているという（カンパイさんのサトウキビは砂糖法の管理価格対象外のものと思われる）。

借入については、カンパイさんは借金が嫌いなため、結婚時に借りた以外は一切して

いない。村落基金も利用していないという。

カンプアイさんも村の生活はよくなっていると実感している。政府に灌漑を導入してもらうことが村の長年の要望であり、カンプアイさんの夢であるという。



カンプアイさんの水田（緩やかな傾斜がある）

#### 4. 若干のまとめ～所得向上を図る協同的システムの必要性

統計上最も貧しい農業地域とされる東北タイだが、訪問した農村・農家はそれなりに安定した豊かさと生活水準の上昇を感じさせるものだった。訪問した2農家ともコンケン市近郊で道路が整備されていることや一戸当たりの経営規模等、比較的恵まれた条件の農家であることは否定できないだろう。

しかし、2農家の事例でみたように、農家が自ら農業経営上のリスクをヘッジするシステムを選択し配置していることが、農家の生活の支えになっていることも重要な点であると考えられる。

両村とも、自給的農業の部分で魚養殖、畜産、野菜、コメなどを組合わせた複合農業を行い、そのうえで商業的農業を手掛けるリスク分散を行っていた。しかも、それぞれの地理的条件、土壌保全を考慮のうえ作物を選択し、所得源を多様化しつつリスク分散を図っていた。仲買人との関係においても、彼らに

翻弄されているタイ農民のイメージとは異なり、農民は仲買人の質を見極め、むしろ自らのリスクヘッジの一要素として利用している側面があった。

また、農民のリスク管理能力を補完する要素として、政府の役割も見逃せない。政府の価格支持や農業技術支援等は、農民の仲買人に対する交渉力の改善等に寄与している。さらに現タクシン政権はバラマキ、ポピュリズムとの批判があるものの、農民層向け財政支出の拡大はそれなりの成果を農村にもたらしているようだ。

しかし、タイの農村・農民が市場経済に適応する中で、いわば自生的に作り出したこのようなリスク分散のシステムは、あくまで短期的で個々の農家の存続を主たる目標にしたものであって、長期に所得向上を図るシステムとしては脆弱であると思われる。

タイ農産物の輸出競争力を根底で支えているのは、東北タイに典型的な低賃金であることも事実であり、しかも国際市況やマクロ経済に大きく左右される状況は変わっていない。さらに海外からタイへの農産物の流入増も予想される中で、タイの農民が長期的にリスクを吸収し着実に所得の増大を図るためには、やはり農民相互、地域ぐるみの協力の仕組みが不可欠であろう。

例えば、農産物の質・安全性底上げ、食品加工技術の向上、農村工業の立上げ等、いずれも長期的な所得向上のための重要なテーマであり、かつ農民の協同的行動が効果を発揮する分野であろう。

タイにも農協等の生産者組織は存在するが、ごく小規模で活動は不活発なのが実態である。タイの農業生産者組織に対する協力、支援は日本の経験が活かせる領域でもあり、日・タイ間経済連携の重要な柱として位置付けられるべきものであると思われる。（室屋有宏）